



平成30年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 綱川 智
(氏名) 長谷川 直人
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
TEL 03-3457-2100

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,947,596	△2.4	64,070	△21.9	82,378	83.3	804,011	—
29年3月期	4,043,736	—	82,015	—	44,945	—	△965,663	—

(注) 当期包括利益 30年3月期 819,189百万円(—%) 29年3月期 △844,585百万円(—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	162.89	—	698.6	1.9	1.6
29年3月期	△228.08	—	—	0.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 10,250百万円 29年3月期 7,122百万円

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,458,211	1,010,734	783,135	17.6	120.18
29年3月期	4,269,513	△275,704	△552,947	△13.0	△130.60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	41,641	△150,987	△63,613	533,119
29年3月期	134,163	△178,929	△219,758	707,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600,000	△8.8	70,000	9.3	90,000	9.3	1,070,000	33.1	1,642.00

(注) 平成31年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、株式併合を考慮しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有
除外 2社 (社名 ランディス・ギア・グループ、東芝南米社)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,520,707,026株	29年3月期	4,237,602,026株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,248,471株	29年3月期	3,793,341株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,935,983,051株	29年3月期	4,233,946,321株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	526,096	△79.9	△54,843	—	△100,294	—	177,583	—
29年3月期	2,615,379	△9.0	191,083	—	208,648	—	△1,092,006	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	35	98	—	—
29年3月期	△257	92	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
30年3月期	1,733,717	48,416	48,416	2.8	7.43	—	—	
29年3月期	2,803,644	△730,337	△730,337	△26.0	△172.50	—	—	

(参考) 自己資本 30年3月期 48,416百万円 29年3月期 △730,337百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページをご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、本日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催予定の第179期定時株主総会(以下「本定時株主総会」という。)に株式併合に関する議案を付議することを決議し、本定時株主総会において原案どおり承認可決されることを条件に、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合することといたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、164.20円です。

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 8
(3) 連結資本勘定計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
セグメント情報	P. 15
1株当たり情報	P. 17
重要な後発事象	P. 18
4. 2017年度第4四半期に係る補足の開示情報	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①2017年度の経営成績について

売上高	3兆9,476億円	(△ 961億円)
営業損益	641億円	(△ 179億円)
継続事業税引前損益	824億円	(+ 375億円)
当期純損益 (※)	8,040億円	(+1兆7,697億円)

() 内 前期比較、△はマイナスを表示 (以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています (以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国で個人消費、設備投資、輸出が増加するなど堅調な成長が続き、欧州では、ユーロ圏でドイツをはじめ緩やかな成長が続く一方、英国ではEU離脱の影響への懸念などから成長が減速しました。中国では、インフラ投資や輸出が伸び、景気は持ち直しました。そのほかのアジアも全般に景気は緩やかに回復しました。こうした中、エネルギー価格が緩やかに上昇しました。国内経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も緩やかに増加し、輸出も緩やかな回復が続きました。景気は総じて緩やかに回復しました。

来期は、米国で大型減税等により堅調な成長が続き、ユーロ圏でも緩やかな成長が続くとみられます。中国では、成長の質を重視した政策運営により、やや減速が見込まれます。総じて世界経済は好調な成長が続き、日本経済も緩やかな回復が続くものとみられます。

こうした状況下、当社グループは、当期において、危機的状況からの脱出のための諸施策を実行し、来期からの全社変革推進に向けた基盤を確立してまいりました。財務基盤強化の観点から、メモリ事業の譲渡契約の締結、約6,000億円の第三者割当増資を実施し、リスク遮断の観点から、ウェスティングハウスエレクトリックカンパニー社(以下「WEC」という。)の米国原子力発電所建設プロジェクトによる巨額損失関連の当社親会社保証の支払、WECに対する債権の第三者への譲渡などを行いました。また、事業ポートフォリオの見直しとして、ランディス・ギア・グループの株式上場による連結除外、映像事業の譲渡などを行い、そのほか、構造改革による収益性改善や資産効率改善諸施策を実施してまいりました。メモリ事業に係る経営成績については、米国会計基準に則り、連結損益計算書上、非継続事業として取り扱われることになりました。

この結果、当社グループの売上高は、ストレージ&デバイスソリューションなどが増収になったものの、エネルギーシステムソリューションがランディス・ギア・グループの株式上場による連結除外の影響で減収に、インフラシステムソリューションも減収になった結果、全体としては前期比961億円減少し3兆9,476億円になりました。営業損益は、緊急対策の規模縮小の影響もあり、前期比179億円減少し641億円になりました。継続事業税引前損益は、第2四半期に計上したランディス・ギア・グループの株式上場による株式売却益668億円を主因として、前期比375億円増加の824億円になりました。非継続事業当期純損益は、メモリ事業が営業利益率40%に相当する利益を達成したことに加え、WECに対する債権の第三者への譲渡による売却益とWEC関連債券・株式が税務上の損失として扱われたこと等による税金費用の減少を反映し6,961億円になり、当期純損益は、前期比1兆7,697億円増加の8,040億円になりました。

当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	8,447 (△1,302 : 87%)	△ 148 (+ 269)
インフラシステムソリューション	12,468 (△ 156 : 99%)	480 (△ 104)
リテール&プリンティングソリューション	5,228 (+ 151 : 103%)	270 (+ 107)
ストレージ&デバイスソリューション	8,796 (+ 425 : 105%)	473 (△ 103)
インダストリアル ICTソリューション	2,589 (+ 193 : 108%)	13 (△ 58)
その他	5,256 (△ 100 : 98%)	△ 486 (△ 315)
消去	△3,308 (△ 172 : —)	39 (+ 25)
合計	39,476 (△ 961 : 98%)	641 (△ 179)

単位：億円、()内 前期比較

＜エネルギーシステムソリューション＞：減収、改善

火力・水力発電システムが増収になりましたが、原子力発電システム、送変電・配電システム等が減収になったほか、ランディス・ギア・グループの株式上場による連結除外の影響があった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、火力・水力発電システム、送変電・配電システム等が減益・悪化になったほか、ランディス・ギア・グループの株式上場による連結除外の影響がありましたが、原子力発電システムが増益になった結果、部門全体として改善しました。

＜インフラシステムソリューション＞：減収、減益

産業システムが増収になりましたが、公共インフラ、ビル・施設が減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、産業システムが増益になりましたが、公共インフラ、ビル・施設が減益になった結果、部門全体として減益になりました。

＜リテール&プリンティングソリューション＞：増収、増益

リテール事業、プリンティング事業とも堅調に推移し、部門全体として増収になりました。

損益面では、リテール事業、プリンティング事業とも増益になった結果、部門全体として大幅な増益になりました。

＜ストレージ&デバイスソリューション＞：増収、減益

HDD が減収になりましたが、デバイス他が増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、HDD、デバイス他とも減益になった結果、部門全体として減益になりました。

<インダストリアル ICT ソリューション> : 増収、減益

官公庁向けシステム案件、製造業向けシステム案件及びIoT・AI案件ほかの受注により、部門全体として増収になりました。

損益面では、構造改革や一部の国内向け情報システム案件の影響により、部門全体として減益になりました。

<その他> : 減収、悪化

(注)・連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・ヘルスケア事業、家庭電器事業、WEGグループ(※)における原子力事業及びメモリ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示—非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
- ・セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前期又は前年同期との比較で記載しています。

※WEGグループ：ウェスティングハウス社グループのうち2017年3月に非連結となった会社をいう。

②今後の見通し

次事業年度(2018年度)の業績全般の見通しについては、次のとおりです。

売上高	3兆6,000億円
営業損益	700億円
継続事業税引前損益	900億円
当期純損益	1兆700億円

※上記見通しについては、メモリ事業に係る経営成績につきまして、第1四半期については非継続事業損益、第2四半期以降については持分法損益と仮定して策定しています。なお、本仮定は2018年度業績見通しを策定するために便宜的に設定したものであり、メモリ事業売却の完了時期を示したものではありません。

(2) 当期の財政状態の概況**①資産、負債及び純資産等の状況**

- ・総資産は、2017年3月末に比べ1,887億円増加し、4兆4,582億円になりました。
- ・株主資本は、第三者割当増資を実施したことの影響に加え、当期純損益8,040億円を計上した結果、2017年3月末に比べ1兆3,360億円増加し、7,831億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2017年3月末に比べ5,116億円減少し6,924億円になりました。
- ・この結果、2018年3月末の株主資本比率は2017年3月末に比べ30.6ポイント増加し、17.6%になりました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは△1,093億円(前期比△645億円)となりました。

②主要指標のトレンド

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
株主資本比率 (%)	17.1	6.1	△13.0	17.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	33.7	17.1	23.9	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.1	—	9.9	23.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.7	—	6.3	1.8

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当社は、2017年12月に実施した第三者割当増資やその他の施策により、当期末において、単独・連結ともに債務超過を解消していますが、単独の計算書類から算出された当社の分配可能額は当期末時点で△7,578億円であり、会社法の定めにより配当ができないため、誠に遺憾ながら、期末の剰余金の配当を0円といたしました。

今後につきましては、メモリ事業の早期の売却完了を目指すとともに、「社会インフラ」、「エネルギー」、「電子デバイス」、「デジタルソリューション」の4つの事業領域に注力する全社変革計画「東芝Nextプラン」を策定し、成長投資、構造転換、財務健全性、格付けへの影響、メモリ事業の売却完了後の自社株買いを含めた株主還元策等、適切な資源配分を検討いたします。

次期（2018年度）の剰余金の配当につきましては、決定次第お知らせします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前より、米国会計基準による連結財務諸表を作成しており、現在も会計基準につきましては米国会計基準を適用しています。なお、当社グループは、財務ガバナンスの強化等を目的として国際会計基準（IFRS）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2017年度末 (2018年3月31日現在) (A)	2016年度末 (2017年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	3,579,096	2,736,293	842,803
現金及び現金同等物	500,820	521,097	△20,277
受取手形及び売掛金	968,146	994,894	△26,748
棚卸資産	469,767	500,686	△30,919
その他の流動資産	343,882	249,798	94,084
非継続事業流動資産	1,296,481	469,818	826,663
長期受取債権	7,862	15,272	△7,410
投資等	237,978	210,562	27,416
有形固定資産	365,635	403,733	△38,098
その他の資産	267,640	450,572	△182,932
非継続事業固定資産	-	453,081	△453,081
資産計	4,458,211	4,269,513	188,698
(負債・資本の部)			
流動負債	2,430,940	2,718,403	△287,463
短期借入金	301,558	685,801	△384,243
支払手形及び買掛金	684,687	673,679	11,008
その他の流動負債	1,095,087	1,088,962	6,125
非継続事業流動負債	349,608	269,961	79,647
未払退職及び年金費用	443,092	481,833	△38,741
長期借入金及びその他の固定負債	573,445	1,278,658	△705,213
非継続事業固定負債	-	66,323	△66,323
資本	1,010,734	△275,704	1,286,438
株主資本	783,135	△552,947	1,336,082
資本金	499,999	200,000	299,999
資本剰余金	357,153	140,144	217,009
利益剰余金	223,615	△580,396	804,011
その他の包括損益累計額	△295,572	△310,750	15,178
自己株式	△2,060	△1,945	△115
非支配持分	227,599	277,243	△49,644
負債・資本計	4,458,211	4,269,513	188,698

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	37,147	24,537	12,610
外貨換算調整額	△82,514	△55,468	△27,046
年金負債調整額	△248,874	△277,002	28,128
未実現デリバティブ評価損益	△1,331	△2,817	1,486
借入金・社債残高	692,418	1,203,972	△511,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要	2017年度 〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕 (A)	2016年度 〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	3,947,596	4,043,736	△96,140	98 %
売 上 原 価	2,986,840	3,032,110	△45,270	99
売 上 総 利 益	960,756	1,011,626	△50,870	95
%	24.3	25.0	△0.7	
販売費及び一般管理費	896,686	929,611	△32,925	96
営 業 損 益	64,070	82,015	△17,945	78
%	1.6	2.0	△0.4	
営 業 外 収 益	202,648	81,695	120,953	248
受 取 利 子	6,853	6,191	662	111
受 取 配 当 金	946	824	122	115
雑 収 入	194,849	74,680	120,169	261
営 業 外 費 用	184,340	118,765	65,575	155
支 払 利 子	29,364	18,539	10,825	158
雑 損 失	154,976	100,226	54,750	155
営 業 外 損 益	18,308	△37,070	55,378	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 損 益	82,378	44,945	37,433	183
%	2.1	1.1	1.0	
法 人 税 等	△61,938	57,966	△119,904	-
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 当 期 純 損 益	144,316	△13,021	157,337	-
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 当 期 純 損 益	696,068	△1,147,180	1,843,248	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 損 益	840,384	△1,160,201	2,000,585	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	36,373	△194,538	230,911	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	804,011	△965,663	1,769,674	-
%	20.4	△23.9	44.3	

比較連結包括損益計算書

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2017年度	2016年度	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕 (A)	〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕 (B)		
非支配持分控除前 当期純損益	840,384	△1,160,201	2,000,585	- %
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	12,928	974	11,954	-
外貨換算調整額	△39,210	43,010	△82,220	-
年金負債調整額	29,799	84,116	△54,317	35
未実現デリバティブ評価損益	1,512	2,727	△1,215	55
その他の包括損益合計	5,029	130,827	△125,798	4
非支配持分控除前当期包括損益	845,413	△1,029,374	1,874,787	-
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	26,224	△184,789	211,013	-
当社株主に帰属する 当期包括損益	819,189	△844,585	1,663,774	-

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2016年3月31日現在残高	439,901	399,470	△76,782	△431,828	△1,887	328,874	343,384	672,258
資本金から資本剰余金への振替	△239,901	239,901						
資本剰余金から利益剰余金への振替		△462,049	462,049					
非支配持分との資本取引及びその他		△37,178				△37,178	129,769	92,591
非支配持分への配当金							△11,121	△11,121
包括損益								
当期純損益			△965,663			△965,663	△194,538	△1,160,201
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				882		882	92	974
外貨換算調整額				36,438		36,438	6,572	43,010
年金負債調整額				80,960		80,960	3,156	84,116
未実現デリバティブ評価損益				2,798		2,798	△71	2,727
包括損益						△844,585	△184,789	△1,029,374
自己株式の取得及び処分(純額)					△58	△58		△58
2017年3月31日現在残高	200,000	140,144	△580,396	△310,750	△1,945	△552,947	277,243	△275,704
新株の発行	299,999	279,687				579,686		579,686
非支配持分との資本取引及びその他		△62,678				△62,678	△64,886	△127,564
非支配持分への配当金							△10,982	△10,982
包括損益								
当期純損益			804,011			804,011	36,373	840,384
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				12,610		12,610	318	12,928
外貨換算調整額				△27,046		△27,046	△12,164	△39,210
年金負債調整額				28,128		28,128	1,671	29,799
未実現デリバティブ評価損益				1,486		1,486	26	1,512
包括損益						819,189	26,224	845,413
自己株式の取得及び処分(純額)					△115	△115		△115
2018年3月31日現在残高	499,999	357,153	223,615	△295,572	△2,060	783,135	227,599	1,010,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘 要	2017年度	2016年度	(A)-(B)
	〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕 (A)	〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕 (B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.非支配持分控除前当期純損益	840,384	△1,160,201	2,000,585
減価償却費	118,070	162,975	△44,905
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△8,167	2,963	△11,130
受取債権の増減	△74,367	17,419	△91,786
棚卸資産の増減	△30,156	31,563	△61,719
支払債務の増減	31,256	△26,594	57,850
その他	△835,379	1,106,038	△1,941,417
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△798,743	1,294,364	△2,093,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,641	134,163	△92,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産及び投資有価証券の売却収入	28,570	52,089	△23,519
2.有形固定資産の購入	△179,027	△158,756	△20,271
3.無形資産の購入	△20,881	△21,979	1,098
4.投資有価証券の購入	△16,737	△1,265	△15,472
5.関連会社に対する投資等の増減	△117,214	△27,753	△89,461
6.その他	154,302	△21,265	175,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,987	△178,929	27,942
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	△109,346	△44,766	△64,580
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入金の借入	2,826	45,870	△43,044
2.長期借入金の返済	△256,333	△218,366	△37,967
3.短期借入金の増減	△239,271	△37,421	△201,850
4.配当金の支払	△10,940	△12,754	1,814
5.株式の発行による収入	573,447	-	573,447
6.その他	△133,342	2,913	△136,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,613	△219,758	156,145
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△1,615	△3,312	1,697
V 現金及び現金同等物純増減額	△174,574	△267,836	93,262
VI 現金及び現金同等物期首残高	707,693	975,529	△267,836
VII 現金及び現金同等物期末残高	533,119	707,693	△174,574
VIII 非継続事業における現金及び現金同等物期末残高(控除)	32,299	186,596	△154,297
IX 継続事業における現金及び現金同等物期末残高	500,820	521,097	△20,277

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、2017 年 3 月期においてウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社(以下「WEC」という。)及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関連した巨額の損失を計上したことを主因に債務超過となり、2017 年 3 月 31 日現在の連結株主資本は△552,947 百万円、連結純資産は△275,704 百万円になりました。また、当該巨額の損失に関連した当社親会社保証の支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることが見込まれていたため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していました。

当社は、当該状況を解消すべく、2017 年 11 月 19 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当」という。)を決議し、本第三者割当による新株式の発行総額である約 600,000 百万円(新株式 1 株あたりの発行価格 262.8 円、新株式の総数 2,283,105,000 株)の払込みを同年 12 月 5 日に完了しました。

また、本第三者割当により調達した資金をもとに、米国ジョージア電力社他(ジョージア電力社はサザン電力社の 100%子会社。他オーナーはオグルソープ電力社、ジョージア州電力公社及びジョージア州ダルトン市)と、親会社保証の当初和解金額上限である 3,680 百万米ドル(4,126 億円)から既支払分 455 百万米ドル(512 億円)を除く、3,225 百万米ドル(3,614 億円)を一括で支払うことに合意し、2017 年 12 月 14 日に支払を完了しました。また、米国サウスカロライナ電力&ガス社他(V.C サマー原子力発電所 2 号機、3 号機の建設プロジェクトの共同オーナーである、サウスカロライナ電力&ガス社及びサウスカロライナ州公共サービス機関)が親会社保証の債権を売却したシティグループ・ファイナンシャル・プロダクツ社と、親会社保証の当初和解金額上限の 2,168 百万米ドル(2,448 億円)から既支払分 247.5 百万米ドル(279 億円)及び先取特権の精算分 60 百万米ドル(67 億円)を除く、1,860.5 百万米ドル(2,102 億円)を一括で支払うことに合意し、2018 年 1 月 12 日に支払を完了しました。この結果、当社の将来の支出負担は大きく軽減し、当社の資金環境は大幅に改善しました。さらに、上記の親会社保証に基づく債権者との関係を清算することで、WEC に対して当社が負担した金額の弁済を求めることができる代位債権(求償権)を取得しました。当社は、当該代位債権(求償権)を含む債権及び WEC 関連の保有株式を譲渡する契約を米国法人 The Baupost Group LLC 傘下のコンソーシアムである Nucleus Acquisition LLC 及び Brookfield WEC Holdings LLC とそれぞれ締結し、債権譲渡については 2018 年 1 月 23 日に完了しました。この債権譲渡完了により、債権売却益 2,416 億円(税引後の当期純利益 1,669 億円)を計上した他、東芝メモリ(株)(以下「TMC」という。)の非適格分割により発生した税額負担を 2,445 億円軽減したことにより、当社の連結株主資本はさらに改善し、2018 年 3 月 31 日現在では当社連結での債務超過が解消され、2018 年 3 月 31 日現在の連結株主資本は 783,135 百万円、連結純資産は 1,010,734 百万円になりました。

当社は、ベインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である株式会社 Pangea に対して、TMC の全株式を譲渡価格 2 兆円にて譲渡する契約を 2017 年 9 月 28 日付で締結しました。この TMC 株式譲渡に関しては、メモリ事業提携先のサンディスク社(同社を買収したウエスタンデジタル社の子会社)が、メモリ事業の TMC への分社化にあたり

当社がサンディスク社との合併会社の持分をサンディスク社の同意なく TMC に承継させたこと、及び、TMC 株式譲渡の実行が、当社とサンディスク社との間で締結した契約に違反すると主張し、国際仲裁裁判所において仲裁を申し立てていましたが、和解契約を 2017 年 12 月 13 日に締結したことにより、国際仲裁裁判所の仲裁により TMC 株式譲渡が完了できなくなる懸念は解消されました。また、必要な競争法当局の承認の取得など TMC 株式譲渡実行に関する前提条件の充足についても、当連結会計年度において進展しています。このように TMC 株式譲渡が完了する蓋然性が高まった結果、当社は、2017 年 12 月 31 日時点において TMC 及びその子会社等を売却目的資産に分類し、2018 年 3 月 31 日現在においても継続しています。

当社は、TMC の株式譲渡を完了するまでの資金繰りについては、主要借入先金融機関との間で総額 4,000 億円のコミットメントライン契約を締結しており、資金需要に応じて随時借入が実行できる状態です。当該コミットメントライン契約は、2018 年 5 月 31 日までの契約期間となっていますが、売却目的資産である TMC の全株式が担保提供されており、継続企業の前提に関する重要な疑義が発生した 2017 年 4 月以降、複数回更新されてきていること、そして TMC の株式譲渡が完了した時点で当社の現預金は長短借入金等を上回ることになる見込みであること等を考えると、当社の資金繰りに実質的な問題はないものと判断しております。

また、2017 年 3 月期における当社グループの財政状態の悪化と 2016 年 12 月 28 日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの 2018 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計 692,418 百万円のうち、主要借入先金融機関が貸し手であるシンジケートローン契約に基づく借入金残高 80,000 百万円が財務制限条項に抵触しています。なお、当社が当該借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。当該借入金について、当社は、借入先金融機関との間で 2018 年 6 月 29 日までの期限の利益喪失要求の一時的留保について合意を得ています。2018 年 6 月 30 日以降においても、借入先金融機関に対して引き続き期限の利益喪失の権利行使に対する放棄(Waive)を得るための施策を最大限継続的に行っていきます。

さらに、当社には、建設業法に基づく特定建設業の許可等が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可等の更新には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の特定建設業の許可の有効期限は 2017 年 12 月でしたが、特定建設業の許可等を有している子会社を承継会社とした会社分割を行うなどの対策を行いました。結果、特定建設業の許可等が得られないことで生じる事業への悪影響の懸念はなくなりました。

以上により、2018 年 5 月 15 日現在、上述の対応をすることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

当社は、2016年12月15日より後に開始する第1四半期連結会計期間から、Accounting Standards Updates 2015-17を適用し、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類した上で、同じ納税単位または課税管轄地に帰属する繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分内で相殺して開示しています。なお、過年度の期間については遡及修正していません。

下記以外は、前期の有価証券報告書(2017年8月10日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

非継続事業

当社は、2017年9月28日付で東芝メモリ㈱(以下「TMC」という。)の全株式をベインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である株式会社Pangeaに譲渡することに関し、株式譲渡契約を締結しました。また、当社は、2017年度第3四半期末より、TMC及びその子会社等を売却目的の資産に分類しています。

これらの決定は、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更となり、メモリ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益には当該事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益に当該事業に係る経営成績を加減して算出されています。また、連結貸借対照表上も非継続事業として取り扱われるため、区別して表示しています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2017年度 (A) 〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕 (構成比%)	2016年度 (B) 〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上	エネルギーシステム ソリューション	844,706 (20)	974,913 (22)	△130,207 (△2)	87 [%]
	インフラシステム ソリューション	1,246,776 (29)	1,262,412 (29)	△15,636 (-)	99
	リテール&プリンティング ソリューション	522,762 (12)	507,694 (12)	15,068 (-)	103
	ストレージ&デバイス ソリューション	879,602 (21)	837,136 (19)	42,466 (2)	105
	インダストリアルICT ソリューション	258,870 (6)	239,618 (5)	19,252 (1)	108
	そ の 他	525,654 (12)	535,507 (13)	△9,853 (△1)	98
	計	4,278,370 (100)	4,357,280 (100)	△78,910	98
高	消 去	△330,774	△313,544	△17,230	-
連 結		3,947,596	4,043,736	△96,140	98
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△14,808	△41,689	26,881	-
	インフラシステム ソリューション	48,001	58,372	△10,371	82
	リテール&プリンティング ソリューション	27,009	16,321	10,688	165
	ストレージ&デバイス ソリューション	47,323	57,571	△10,248	82
	インダストリアルICT ソリューション	1,311	7,067	△5,756	19
	そ の 他	△48,681	△17,084	△31,597	-
	計	60,155	80,558	△20,403	75
益	消 去	3,915	1,457	2,458	-
連 結		64,070	82,015	△17,945	78

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。
訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
4. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2017年度 (A) 〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕 (構成比%)	2016年度 (B) 〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕 (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
ア	ジ ア	898,420 (23)	843,585 (21)	54,835 (2)	107 [%]
北	米	375,732 (10)	441,672 (11)	△65,940 (△1)	85
欧	州	268,139 (7)	316,074 (8)	△47,935 (△1)	85
そ	の 他	148,063 (3)	172,239 (4)	△24,176 (△1)	86
海 外 売 上 高		1,690,354 (43)	1,773,570 (44)	△83,216 (△1)	95
連 結 売 上 高		3,947,596 (100)	4,043,736 (100)	△96,140	98

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

2. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

1 株 当 た り 情 報

(単位：円)

摘 要	2017年度	2016年度
	[2017年4月1日~2018年3月31日]	[2016年4月1日~2017年3月31日]
1株当たり株主資本	120.18	△130.60
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	21.73	11.96
基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	141.16	△240.04
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純損益	162.89	△228.08

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

基本的1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度	2016年度
	[2017年4月1日~2018年3月31日]	[2016年4月1日~2017年3月31日]
継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	107,259	50,653
非継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	696,752	△1,016,316
当社株主に帰属する当期純損益	804,011	△965,663
加重平均発行済普通株式数	4,935,983千株	4,233,946千株

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

重要な後発事象

東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社及び東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社株式の譲渡

米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申し立てたWECを含む申立対象会社(以下「WECを含む申立対象会社」という。)への対応に要する社内リソースを削減し、また、WECを含む申立対象会社との資本関係を切り離すことで、リスクの遮断を早期に実現するために、当社は、WECの持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社(以下「TNEH(US)」という。)及び東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社(以下「TNEH(UK)」という。)の全株式を合計対価1米ドル(約106円)で米国法人Brookfield WEC Holdings LLC(以下「BWH社」という。)に譲渡することを決定し、2018年1月17日(米国現地時間)に株式譲渡契約を締結しました。

TNEH(US)については、必要な手続を経て、2018年4月6日(米国現地時間)に当社保有全株式の譲渡が完了しました。今回の譲渡完了により、TNEH(US)及びTNEH(US)傘下子会社であるTSB Nuclear Energy USA Group Inc.並びにWEC Insurance Limitedも当社グループの連結子会社の範囲から除外されます。

残るTNEH(UK)の譲渡手続については、BWH社及びWECと共に引き続き各規制当局への対応を続けていきます。

エルシーコラテラルエスピーヴィ社の持分譲渡

当社は、WECが取引する金融機関のために担保提供を行う等、資金の管理運用を目的として設立した当社の連結子会社であるエルシーコラテラルエスピーヴィ社(以下「LCC社」という。)の全持分を拠出担保額の将来の返金実現の不確実性及び返金時期の不透明性排除の観点から米国法人LC SPV ACQUISITION LLC(以下「LSA社」という。)へ譲渡する契約を2018年1月17日(米国現地時間)に締結しました。

譲渡完了のために必要なすべての手続を完了し、2018年4月2日(米国現地時間)に全持分の譲渡が完了しました。本持分の譲渡価格は100百万米ドル(約106億円)であり、当持分譲渡に係る売却損益は、2018年度第1四半期連結会計期間に計上する予定です。

なお、最終的な譲渡先は、LSA社からLSA社と同じ米国法人The Baupost Group LLC傘下の米国法人ALKYRIS CAPITAL L.L.C.(以下「ALKYRIS社」という。)へ変更となりました。この変更は、LSA社がLCC社譲渡契約上の権利及び義務をALKYRIS社に譲渡したことに伴う変更であり、譲渡契約における当社の履行義務、責任範囲の変更は一切ありません。

今回の譲渡完了により、LCC社は当社グループの連結子会社の範囲から除外されます。

東芝病院事業の譲渡

当社は、地域のニーズに沿った医療への貢献をより一層実現させるために、2017年11月30日に東芝病院にかかる事業の全部をカマチグループに所属する医療法人社団緑野会に譲渡

する事業譲渡契約を締結しました。本契約締結を受け、医療法に基づく承継後の病院開設及び使用許可取得などの必要な手続を進めた結果、2018 年 4 月 1 日に本譲渡は完了しました (2018 年 3 月末時点の譲渡事業の資産及び負債はそれぞれ約 37 億円、約 15 億円)。

本件譲渡価額は、約 275 億円であり、当事業譲渡に係る売却益 約 253 億円は、2018 年度第 1 四半期連結会計期間に計上する予定です。

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。

4. 2017年度第4四半期に係る補足の開示情報

決算値を構成する一時的費用や訴訟関連費用等には、以下案件が含まれます。

(1) 一時的費用

(億円)

		連結		単独	
部門	項目	主な内容	計上額	主な内容	計上額
エネルギーシステムソリューション	のれん・固定資産減損	原子力関連英国子会社の開発資産等の追加減損	1.6	原子力関連英国子会社への出資の一部減損	8.0
エネルギーシステムソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	火力・水力事業の複数プロジェクトにおける原価増等による採算性悪化や債権回収不能等、早期退職優遇制度の実施(17人)に伴う費用	129.3	火力・水力事業関連海外子会社の株式評価損	59.7
インフラシステムソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	産業システム事業における損害賠償費用、関係会社を含む早期退職優遇制度の実施(67人)及び中国昇降機事業等における構造改革費用	26.4		
リテール&プリンティングソリューション	のれん・固定資産減損	MFP関連事業子会社に係るのれん減損等	0.2		
リテール&プリンティングソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	POS関連事業に係る有価証券評価損等	1.4		
ストレージ&デバイスソリューション	のれん・固定資産減損	システムLSI事業関連資産等の減損	108.3		
ストレージ&デバイスソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	加工委託会社との取引終了に伴う補償費用	3.6		
インダストリアルICTソリューション	その他(評価減・不採算案件等)	早期退職優遇制度実施(234人)に伴う費用等	26.0		

その他	のれん・ 固定資産 減損	中国子会社の資産、PC 事業 関連資産等の減損	8.3		
その他	その他(評 価減・不採 算案件等)	DVD 特許関連債権放棄、中 国の医用機器製造関連資 産の譲渡に伴う損失、中国 ロジスティクス関連子会 社の解散に伴う損失、イン ドネシアのロジスティク ス関連子会社の持分譲渡 に伴う損失、独子会社にお ける債権取り立て不能に よる損失等	3.0		
その他	その他(評 価減・不採 算案件等)	東芝アメリカ社及び傘下 会社の年金制度の清算に 関わる損失計上(損失は実 行時(2018 年度以降)に計 上するため 2017 年度業績 への影響はなし)	—		

(2) 訴訟関連費用(注)

(百万円)

部門	分類	時期	案件	訴額/判決 額・和解額
エネルギー システム ソリューション	訴訟の取り下げ	四半期中	ブラジルにおける労働訴訟(8 件合 計)	55.0 (訴額)
インフラ システム ソリューション	上訴	1 月 26 日	顧客管理システム更新に関して顧 客から提起された訴訟の上訴	8.8
その他	原告控訴	2 月 12 日	Flash メモリに関する特許侵害訴訟	—

(注) 開示済の案件を除く、2017 年度第 4 四半期中に発生した訴訟提起案件・上訴・控訴、仲裁提起、
和解、取下げ案件

(3) その他

● 子会社等(孫会社等)の異動

当社子会社の東芝インフラシステムズ株式会社が、以下子会社を設立しております。

会社名	茨木エネルギーサービス株式会社
住所	大阪府茨木市北区角田町8番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 新井貴晶
事業内容	エネルギー供給サービス事業
設立時期	2018年4月20日
資本金	76.5百万円(2018年4月20日時点)

当社子会社の東芝メモリ株式会社が、以下子会社を設立しております。

会社名	東芝メモリエトワール株式会社
住所	三重県四日市市山之一色町800番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 依田 英樹
事業内容	清掃業務、複写・製本・印刷、データ入力等の支援業務、及び郵便物の取次業務等
設立時期	2018年1月29日
資本金	20百万円(2018年3月31日時点)

当社子会社の東芝インフラシステムズ株式会社が、以下子会社を解散しております。

会社名	東芝アルパイン・オートモティブテクノロジー株式会社
住所	福島県いわき市好間工業団地1-58
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野口 国雄
事業内容	車載DVD関連製品、ドライバーアシストシステム製品の企画、開発、製造、販売、アフターサービス等
設立時期	2003年1月16日
資本金	375百万円(2018年3月31日時点) (当社グループ51%、アルパイン株式会社49%)

会社名	台湾東崇股份有限公司
住所	3F, No. 170, Dunhua North Road, Songshan District, Taipei City, Taiwan
代表者の役職・氏名	董事長 笹沼 武志
事業内容	貿易業等
設立時期	2016年4月1日
資本金	300千台湾ドル(約1百万円)(2018年3月31日時点)

当社子会社の東芝デジタルソリューションズ株式会社が、以下子会社を設立しております。

会社名	東芝デジタル&コンサルティング株式会社
住所	神奈川県川崎市幸区堀川町 72 番地 34
代表者の役職・氏名	取締役社長 沖谷 宜保
事業内容	デジタル技術を活用したソリューション・運用サービスの提供、デジタルビジネス戦略に関するコンサルティング
設立時期	2018 年 4 月 2 日
資本金	490 百万円 (2018 年 4 月 2 日時点)

当社子会社の東芝デジタルソリューションズ株式会社が、以下子会社の発行済株式の 80% を 2018 年 7 月 1 日 (予定) に、みのり 2 号投資事業有限責任組合に譲渡することを決定しております。

会社名	東芝ソリューション販売株式会社
住所	神奈川県川崎市川崎区日進町 1 番地 53 興和川崎東口ビル
代表者の役職・氏名	取締役社長 大和田 昭彦
事業内容	中堅市場を中心にクラウド/パッケージを主体とした IT 関連ソリューション商品企画、コンサルティング、販売、ソフトウェアの設計・開発、運用・保守サポート
設立時期	2012 年 10 月 1 日
資本金	100 百万円 (2018 年 3 月 31 日時点)

当社が、以下子会社を解散しております。

会社名	東芝リサーチ・コンサルティング株式会社
住所	神奈川県川崎市幸区小向東芝町 1 番地
代表者の役職・氏名	取締役社長 向井 稔
事業内容	エレクトロニクス関連技術の調査、研究、開発に係る受託業務
設立時期	1984 年 4 月 2 日
資本金	10 百万円 (2018 年 3 月 31 日時点)

会社名	東芝ソフトウェア・コンサルティング株式会社
住所	神奈川県川崎市幸区小向東芝町 1 番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 猪野 仁
事業内容	ソフトウェア関連の技術コンサルタント業務
設立時期	2007 年 11 月 1 日
資本金	20 百万円 (2018 年 3 月 31 日時点)

会社名	東芝マーケティング・コンサルタント株式会社
住所	東京都千代田区外神田一丁目 1 番 8 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳本 文昭
事業内容	労働者派遣事業、営業業務受託・支援・付随業務他
設立時期	1991 年 4 月 1 日
資本金	20 百万円(2018 年 3 月 31 日時点)

以上